

前回部会（第 128 回）における再整理事項

1. フリーランス関連

(1) 「実店舗」と「事業所」の関係

- ① 「実店舗」と「事業所」（日本標準産業分類一般原則で示されている「事業所」の定義）との違いを整理してください。
- ② その上で、調査を行うに当たっては、「実店舗」の定義を分かりやすく示すべきではないでしょうか。

(2) フリーランスと既存の就業形態の関係

- ① 調査票の A 1 を中心に、今回把握しようとするフリーランスと、これまでも本調査で把握してきた就業形態との関係について、表形式などで包含関係を整理してください。
- ② 「内職」の定義は、どのようなものでしょうか。今回の変更で実店舗の有無を聞くこととしていますが、「実店舗がある内職」というケースはあり得るのでしょうか。
- ③ 「派遣社員」の中には、「実質的にフリーランスだが、事業の運営上、形式的に派遣職員になっているケース」があるなど、一般的にフリーランスと呼称されている働き方をしている方も存在すると考えられます。今回採用される定義により、派遣社員が一切考慮されないとする、実態や一般的な感覚とずれた集計結果になるおそれはないでしょうか。

(3) フリーランスの定義における「自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」

今回準拠する定義のうち、「自身の経験や知識、スキルを活用して」は、調査票上、特段の制約や対応がありません。そのため、集計結果を公表するに当たり、『自身の経験や知識、スキルを活用して』という定義に準拠した」という説明は、誤解を招くおそれがあります。

むしろ、

- i) 本調査でのフリーランスの定義は、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、収入を得る者」
- ii) フリーランスガイドラインでは、「自身の経験や知識、スキルを活用して」についても定義として含まれていますが、全ての職業について、その経験や知識、スキルを保有して行っていると考えられるものであることから、本調査上は特段の制約をしていません。

という定義・説明が正確なのではないでしょうか。

(4) 本調査と経済センサスの関係

本調査で把握されるフリーランスには、経済センサスで把握されていないフリーランスも含まれ得るという理解でよいでしょうか。そうであるならば、公表時に、その旨を明示すべきではないでしょうか。

2. テレワーク関連

- (1) 資料3の5頁では、テレワークの定義として、●の3点と、なお書きが記載されていますが、少なくとも、2つ目の●は1つ目の●に含まれるなど、定義として未整理のように見受けられます。定義の整理が必要ではないでしょうか。
- (2) 資料3の5頁の定義において「普段仕事を行う事業場・仕事場とは違う場所で仕事をする」とされていますが、例えば、以下のような場合には、「テレワーク」に含まれるのでしょうか。
- ① 大学の教員が大学（教室又は研究室など）からオンライン授業を行っている場合
 - ② 大学の教員が自宅からオンライン授業を行っている場合
- (3) A6では、「1年間のテレワークの実施状況」について報告を求めています。これは、実績ベースなのか、それとも、就業規則などによりあらかじめ定められた内容なのか、どちらでしょうか。

仮に実績で回答を求める場合、i) この一年は、新型コロナウイルス感染症というイレギュラーな要素が作用する余地が大きく、緊急事態宣言下では頻繁にテレワークしていても、最近は、ほとんど行っていないというように、1年の中で大きな相違があり、記入者は、どのタイミングの実績を記入すればよいか迷うことを懸念します。ii) また、1年の間に転職した場合、前職におけるテレワークの実施状況も含めて誤って報告してしまうおそれも懸念します。

3. 就業に与える育児・介護の影響のよりの確な把握について

- F1の「子の育児をしていない」には、「育児すべき子はあるが、自分は育児をしていない」と「育児する子がない」の2つが含まれます。
- また、F2の「介護をしていない」には、「要介護者はあるが、自分は介護をしていない」と「要介護者がいない」の2つが含まれます。
- ですので、F1に「育児する子がない」、F2に「要介護者がいない」という選択肢を追加するだけでも、より正確な分析ができるのではないのでしょうか。

部会後に寄せられた御意見等

【フリーランス関連】

フリーランスガイドラインでフリーランスの定義について「自身の経験や知識、スキルを活用して」とされていることへの対応としては、調査票A9において現職に就いた理由を把握しており、その選択肢の一つとして「知識や技能を生かしたかった」があるところ、フリーランスに該当した方とそれ以外の方で当該選択肢の選択確率が異なるか分析してみることも一案ではないでしょうか。

(参考)「賃金関連統計の比較検証に関する調査研究報告書」(令和3年3月総務省統計委員会担当室委託業務)において、前回の就業構造基本調査の結果を用いて、このような分析を行っているところ、雇人の無い自営業者はこの選択肢を選ぶ方が多い傾向がみられる。

表 2.5.5 現在の仕事についての理由 (割合)

理由	雇人の無い 自営業者 (1)	その他の 労働者 (2)	差 (1) - (2) (3)
失業していた	0.065 [0.247]	0.103 [0.304]	-0.038 (0.002)
学校を卒業した	0.093 [0.290]	0.219 [0.414]	-0.126 (0.002)
収入を得る必要が生じた	0.156 [0.363]	0.163 [0.369]	-0.007 (0.003)
知識や技能を生かしたかった	0.276 [0.447]	0.123 [0.328]	0.153 (0.004)
社会に出たかった	0.021 [0.143]	0.030 [0.171]	-0.009 (0.001)
時間に余裕ができた	0.032 [0.176]	0.037 [0.188]	-0.005 (0.001)
健康を維持したい	0.032 [0.175]	0.009 [0.096]	0.022 (0.001)
よりよい条件の仕事が見つかった	0.040 [0.196]	0.129 [0.336]	-0.089 (0.002)
その他	0.286 [0.452]	0.186 [0.389]	0.100 (0.004)
観測数	28,649	476,678	

注：ブラケット内の値は標準偏差、括弧内の値は標準誤差を表している。データは就業構造基本調査の2017年。